



2020年 3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03 (6265) 1834
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	539	0.5	△5	—	△4	—	△9	—
2019年3月期第1四半期	536	△21.3	1	△90.2	2	△89.6	△2	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △9百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△0.43	—
2019年3月期第1四半期	△0.10	—

(注) 2019年3月期第1四半期連結累計期間及び2020年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,852	1,404	75.6
2019年3月期	1,782	1,459	81.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,399百万円 2019年3月期 1,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,224	4.3	7	40.1	7	264.1	1	—	0.04
通期	2,800	14.0	100	180.8	100	188.9	71	318.0	3.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	23,087,200株	2019年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	287,501株	2019年3月期	287,501株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	22,799,699株	2019年3月期1Q	22,838,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。2018年10月より開始した、地盤を正しく知ること、頻発化・甚大化する自然災害から住宅を守ることを目的とした、1. 不同沈下事故ゼロ 2. 豪雨事故ゼロ 3. 震災事故ゼロの「3ZERO（スリーゼロ）計画」について、自治体等が主催・共催する防災や減災に関するセミナーにおいて講演を行い、また、目に見えない地盤の様子を「見える化」した新しい防災地図「ジバングー・マップ」を作成し、地域のイベント等で配布し、多くの方に地盤リスクに関心を持って頂けるように取り組んでおります。

商品・サービスの面においては、地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅（新築）、地盤適合耐震リフォーム（改修）、ジバングー不動産（住み替え）の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に取り組んでおります。

地盤関連サービスの面では、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPRO」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と「地震eye」による地盤の揺れやすさ調査を行う「トリプル調査」の拡販を促進いたしました。また、地盤関連サービスの成長においては、フランチャイズ店舗の受注拡大が重要だと捉えて、各店舗へのサポートを充実させる取り組みを行っております。住宅関連サービス面では、「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」「ジバングー不動産」の受注獲得のため、セミナー、現場見学会等のイベント開催、いい地盤エリアの不動産紹介を行っております。当社グループの優位性を活かしたサービスである、「地盤適合耐震住宅」は、地盤のトリプル調査の結果を踏まえ、構造計算と耐震解析ソフト「wallstat」を活用した耐震設計（高耐力壁＋制震ダンパー）のトリプル設計を行い、さらには地盤の不同沈下を長期にわたり補償する「地盤ロングライフ補償制度」、震度5強までの地震液状化補償「地震eye補償」、震度6強以上の震災時支援サービス「地盤ネット倶楽部」によるトリプル補償を実施する商品・サービスで、住宅関連サービスの成長の柱と位置付け、さらなる受注獲得を推進してまいります。

また、さらなる技術の確立及び自然災害における住宅被害ゼロを実現し、生活者の皆様が安全で豊かな暮らしを維持できる社会の形成に貢献する一環として、2019年1月に国立大学法人京都大学との共同研究契約を締結し、2019年5月には国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科学技術研究所）との共同研究契約を締結いたしました。6月には、防災科学技術研究所の気象災害軽減イノベーションセンターが運営する「気象災害軽減コンソーシアム」へ加盟いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は539,033千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は5,473千円（前年同期は営業利益1,963千円）、経常損失は4,014千円（前年同期は経常利益2,042千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,808千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,264千円）となりました。

なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第11期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第12期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	260,009	△12.5	237,143	△8.8
地盤調査サービス	165,432	△19.2	150,198	△9.2
部分転圧工事サービス等	111,098	△38.3	101,976	△8.2
住宅関連サービス	—	—	49,713	—
合計	536,540	△21.3	539,033	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高は、主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービス及び部分転圧工事サービス等の売上高が前年同期に比べ低調に推移したものの、前第2四半期連結会計期間より開始した住宅関連サービスで49,713千円を計上し、

539,033千円（前年同期比0.5%増）となりました。

収益面では、前連結会計年度から引続き、積極的な経費削減活動に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ23,721千円減少しました。しかしながら、住宅関連サービスで発生している完成工事原価43,107千円の計上に伴い、売上総利益が減少したため、営業損失5,473千円（前年同期は営業利益1,963千円）となりました。営業外では、主に助成金収入1,000千円が営業外収益として計上され、経常損失4,014千円（前年同期は経常利益2,042千円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失9,808千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,264千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,852,170千円となり、前連結会計年度末に比べ69,403千円増加いたしました。流動資産は1,574,978千円となり、前連結会計年度末に比べ69,493千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が180,808千円増加、未成工事支出金が58,929千円増加、商品が22,098千円減少、未収入金が146,744千円減少したことによるものであります。固定資産は277,191千円となり、前連結会計年度末に比べ89千円減少いたしました。これは主に、「地震eye」調査網の充実化・活性化のために調査機器を3支社（関西、九州、厚木）に配置したことにより、有形固定資産のその他に含まれる工具器具備品17,363千円の増加、減価償却費12,074千円並びにのれんの償却額4,985千円の計上に伴う減少によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は447,972千円となり、前連結会計年度末に比べ124,419千円増加いたしました。流動負債は432,523千円となり、前連結会計年度末に比べ124,919千円増加いたしました。これは主に、住宅関連サービスで工事未払金が22,376千円増加、未成工事受入金が108,169千円増加したことによるものであります。固定負債は15,449千円となり、前連結会計年度末に比べ500千円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,404,197千円となり、前連結会計年度末に比べ55,016千円減少いたしました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少45,599千円、親会社株主に帰属する四半期純損失9,808千円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りに推移しているため、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては2019年5月15日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,408	923,216
受取手形及び売掛金	306,790	307,001
商品	80,497	58,398
未成工事支出金	17,213	76,143
仕掛品	8,090	10,958
貯蔵品	1,148	956
前払費用	131,049	127,155
未収入金	228,258	81,513
その他	19,112	17,003
貸倒引当金	△29,083	△27,368
流動資産合計	1,505,485	1,574,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,395	37,556
減価償却累計額	△7,956	△9,176
建物及び構築物（純額）	28,439	28,380
機械装置及び運搬具	23,822	23,822
減価償却累計額	△11,656	△12,669
機械装置及び運搬具（純額）	12,166	11,153
その他	23,000	40,363
減価償却累計額	△13,129	△15,220
その他（純額）	9,870	25,143
有形固定資産合計	50,476	64,677
無形固定資産		
ソフトウェア	65,022	57,940
のれん	85,964	80,979
その他	5,158	4,931
無形固定資産合計	156,146	143,850
投資その他の資産		
投資有価証券	688	688
繰延税金資産	10,250	10,250
その他	63,307	60,945
貸倒引当金	△3,587	△3,220
投資その他の資産合計	70,658	68,663
固定資産合計	277,281	277,191
資産合計	1,782,766	1,852,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,721	71,772
工事未払金	21,424	43,800
未払金	63,676	42,246
未成工事受入金	68,407	176,577
未払法人税等	6,611	7,766
賞与引当金	26,890	13,926
その他	43,873	76,434
流動負債合計	307,603	432,523
固定負債		
資産除去債務	3,304	3,305
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	2,644	2,143
固定負債合計	15,949	15,449
負債合計	323,553	447,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,020,475	965,067
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,456,167	1,400,760
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,467	△1,076
その他の包括利益累計額合計	△1,467	△1,076
新株予約権	4,513	4,513
純資産合計	1,459,213	1,404,197
負債純資産合計	1,782,766	1,852,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	536,540	539,033
売上原価	259,448	293,099
売上総利益	277,092	245,934
販売費及び一般管理費	275,128	251,407
営業利益又は営業損失(△)	1,963	△5,473
営業外収益		
受取利息	8	2
未払配当金除斥益	402	382
助成金収入	—	1,000
その他	292	359
営業外収益合計	703	1,744
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	90	47
その他	500	208
営業外費用合計	624	286
経常利益又は経常損失(△)	2,042	△4,014
特別利益		
新株予約権戻入益	3,667	—
特別利益合計	3,667	—
特別損失		
固定資産売却損	477	—
固定資産除却損	280	—
特別損失合計	757	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,952	△4,014
法人税等	7,217	5,793
四半期純損失(△)	△2,264	△9,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,264	△9,808

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,264	△9,808
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,254	391
その他の包括利益合計	△1,254	391
四半期包括利益	△3,518	△9,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,518	△9,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。